日本の一般廃棄物処理における 住民によるゴミ分別に関する政策過程分析

小野 聡 (立命館大学)





「可回収」ゴミ

1. 研究の背景と目的 (万 t) ■ 処理総量 ○ 埋立比率 △ 焼却比率 (%) 民間事業者が分別する制度が見受けられる。 それは維持可能な制度なのか? 日本型の住民によるゴミ分別システムが、途上 発展途上国や新興国(途上国)での、静脈産業の機運 60 12000 インドネシアの「新投資法」中国の「外商投資産業指導目録」など 国の問題解決の助力とならないか? 40 途上国へのゴミ分別システムの導入、現地の社 海外からの設備投資を優遇するアプローチ 会や文化への適合が不可欠。 どのような点について考慮する必要があるか? ゴミの処理方法のみならずゴミ減量が問題こ2) 20 写真1: 中国大連市に 焼却施設への投資は進む一方、<mark>増え続ける処理量</mark> 焼却とともに講じられる減量化策の模索 おける街頭ゴミ箱 そもそも日本ではどのようにして

研究目的:「沼津方式」(静岡県沼津市)を事例として、住民によるゴミ分別システムの政策過程を再整理する。

2. 研究の方法

● なぜ、「沼津方式」(1975-)に着目するのか? 局方と雑芥の分別収集開始(1931 東京都)。
「燃える」「燃えない」の分別(1973 大垣市)
沼津方式の特徴①: 「資源ごみ」の分別

ゴミ分別による減量化策に注目集まる

- 減量のため資源利用できるゴミの分別を求めた。● 沼津方式の特徴②:住民の参加
 - 分別の徹底のため自治会役員の協力を求めた。
- 図2: 沼津方式の収集システム(1980年頃)

図1: 中国における年別ごみ処理量

- 沼津方式の先行研究: 寄本勝美 (1981)⁵⁾ 沼津方式の政策過程を、清掃労働者の 地位向上と自治のプロセスとして記述。
- 寄本論文からの次なる展開
- ている諸制度が、 沼津方式の政策過程においてどのような機能を持ったか?

住民によるゴミ分別システムが受け入れられたのか?

- 政策過程における機能分析: 「窓モデル」の適用 Kingdon (1984) による。 政策過程を3つの要素 (窓) の相互作用で記述する
- 「問題」の窓、「解決策」の窓、「政治」の窓
- る主体が持つ政 第アイディア 政策決定に関

の様子

政策決定に関

わる主体が持つ問題音識

政策決定に関わ 新聞・文献調査・朝日新聞、日経新聞 ・初口利風、口・沼津朝日新聞

関係者へのヒアリング

・当時の清掃職員・当時の環境部局職員

・沼津方式の先行研究 ・史料、各種統計 わる主体間の意見調整

図3: 研究の方法

仮説:首長公選制、自治会、ステーション方式の3つの制度が、沼津方式の成立において窓モデルで説明できる機能を持った。

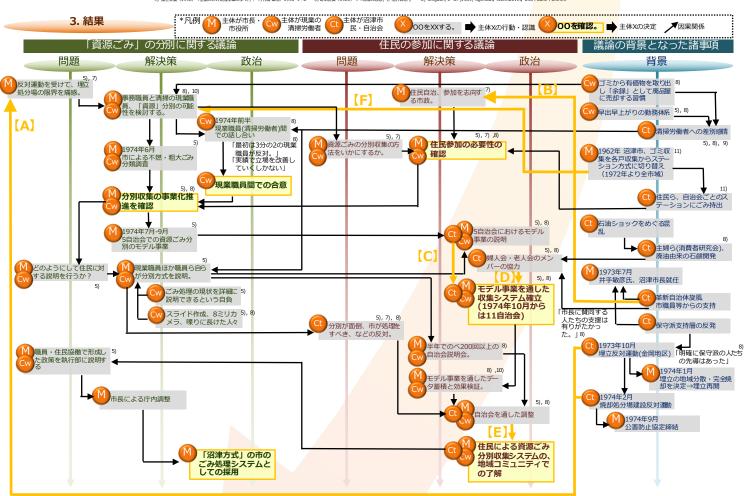


図4: 沼津方式の決定プロセスにおける、沼津市の各種制度や各主体の行動・認識の因果関係

7) 井手敏彦 (1990) 『公害 (ゴミ) 一未完成交 響曲- 棄て場 10) 沼津市(1975) 『沼津市におけるゴミ収 集の実態 』 11) 沼津市 (2015) 『清掃概要

表1・沼津方式の決定プロセスにおける。 各制度の機能に関する者

4. 考祭	な1. // / / / / / / / / / / / / / / / / /	
	「資源ごみ」の分別に関する議論	住民の参加に関する議論
首長公選制	首長公選制をめぐる政治プロセスの中でゴミ減量は大きな政策課題となり、 現場職員の問題意識と合流した。【矢印A】→「ごみ処理を大きな政策課題 として広く共有する機能」	住民が参加するゴミ収集システムの源流には、首長公選制の中で住民参加型の社会づくりを特色として掲げ、当選した市長とその支持者の存在が大きい【矢印B】→「主体的に住民の参加を検討する場を整える機能」
自治会	清掃労働者による自治会への説明においては、清掃労働者による全自治体への説明や、その背景にある沼津市のごみ処理や清掃労働への 危機意識 によるところが強い。	単なる説明会の実施単位としてのみならず、ごみステーションというコモンズでゴミ捨ての指導を行う、公共的な役割を期待された。【矢印C, D, E】→「住民の公共的な役割を引き出す窓口機能」
ステーション方式	すでに導入されていたステーション方式を前提に、ステーションにおいて新たに資源ごみを分別し整える方式が採られた。 【矢印F】→ 「解決策こ現実的な枠組みを与える機能」	住民の関与のあり方の一部として、ごみステーション方式は従来の方式から 発展する形で引き継がれた。すでに 生活の中に定着した手法 であったため、 住民の参加の障壁をある程度下げることができたと考えられる。

5. 結論と今後の課題

結論: 「沼津方式」の事例において、首長公選制、自治会、ステーション方式といっ た日本の制度が、政策過程の中でも「資源ごみの分別に関する議論」と「住民の 参加に関する議論」を促進する機能を有していたことが明らかになった。

今後の課題:首長公選制、自治会、ステーション方式から 認められた各種機能が、他の手法によって担保可能か、 他事例の研究により明らかにする。